

日本再生論2

アメリカの覇権戦略 アメリカは製造業ではとても日本やアジア諸国に太刀打ちできない、そこで、軍事力、ドルの力を背景にして、金融とITでアメリカに有利な世界標準を確立し、覇権を再度確立しようとしたと言われています。これを、オランダのジャーナリスト、ウォルフレンは「一つの普遍的なビジネスや産業編成方式を世界中のすべての国々に強制しようとする、誤った試み」(カレル・ヴァン・ウォルフレン「アメリカを幸福にし世界を不幸にする不合理的な仕組み」ダイヤモンド社、2000年、111ページ)とっています。さらにウォルフレンは「大企業や金融機関、そして新興グローバル・エリートの利益の確保のために遂行される政治的ミッションというものは、大部分がアメリカによるアメリカ的ショーである。しかし、アメリカ国民はそれを見たいと望んでいるわけではない。」(123ページ)ともっています。

冷戦が終わり身軽になって、アメリカは「自国経済のために、私利私欲に走ることが可能になった」が、「同盟国によってアメリカ産業の地位が奪われるのではないか」という心配と相まって、特に金融部門でアメリカの産業帝国を築こうとする野望が生まれ、そこに新しい推進力が誕生した(145ページ)という。

1980年、ドイツや日本に追い上げられたアメリカでは、アメリカによる覇権体制を作り直していったといわれています。「国家的危機を全国民が感じると、米国は、政治家やシンクタンク、大学まであらゆる英知を結集して戦略を練り直して、20世紀最後の20年間を見据えた新たな世界戦略を物の見事に作り上げた」といわれています(竹内文則「日本版ペコラ委員会」経済法令研究会、2000年137ページ)。これがヤング委員会報告(1985年発表)で、「主に経済面における米国の競争力を新興国である日本に負けないものにするために作り上げられた経済活性化戦略である」といわれています。

戦略には3つあって、1つは政治・軍事面での再覇権戦略で、これはソ連崩壊を生み出し成功しました。2つ目は米国経済自身の再生で、小さな政府を目指し、これは90年代の成功を準備することになりました。3つ目はIT戦略を活用した米国一極支配構造の確立で、90年代米国中心のシステムを構築したことは明らかです。

3つ目の米国中心のシステム構築で、まず最初に構想されたのが、米国を中心とする世界的な金融の還流体制づくりでした。「強いドル」を確立し、アメリカの国際収支赤字が生じて、資金が再びアメリカに還流する仕組みが今日できあがっています。この資金がまたアジアその他に流れ出て、それが97年アジア危機や98年ロシア危機をもたらしたことはよく知られています。最近の日本の株価の乱高下もこれと無関係ではありません。

次に知価社会の実現で、ソフト、特許等のオリジナル価値を認めてそれを知的所有権として、複製、使用する場合には経済対価を要求する体制をつくりあげました。

第3は電子・情報革命を先導し、CNNによる情報発信、OS、インターネットでの主導権把握と英語の世界共通語化に成功しました。

これらによりアメリカの覇権は確立したわけですが。80年代から着々と、アメリカはカネの面ではドイツと日本に協力させて覇権を確立しようと腐心していました。日本はこれに少しも気付かず、バブルを楽しんで、そしてバブル崩壊後無為に時間を過ごすことになったのでした。

アメリカの戦略が見えない日本・マスコミ アメリカが軍事、金融、ITを武器に世界を圧倒しているわけで、とくにソ連崩壊は日本など同盟国に何の遠慮もなく仕掛けるフリーハンドを手にしたわけですが。こここのところを忘れてはなりません。日本の政府やマスコミ、あるいは学界は、これらを全く無視してかかっているように見えます。例えば、97年アジア危機でインドネシアをあれだけ痛めつけることができたのはソ連がないからです。かつてであれば、あれだけのことをすれば東側

にとりこまれてしまう、あるいはそれをおそれてあれだけのことはしなかったでしょう。

学界レベルで、これらの発言をしているのは、前回触れた金子勝（「日本再生論」）や伊東光晴（「経済政策」はこれでよいのか、岩波書店、1999年）、本山美彦（「売られるアジア」新書館、2000年）などの論者です。しかし主流派経済学者ではありません。ましてや、建設的提言を行うのは難しいでしょう。

主流派経済学者やマスコミなどが言う「構造改革」などというわけの分かったようなわからないようなお題目をいくら唱えても、解決には至らないでしょう。金子氏が言うように、主流派経済学者もメディアも、一発主義の「夢語り」で事態が打開できるかのように人々を煽ってきたのです。やれメガ・コンペティション（大競争）だ、金融ビッグバンだ、IT（情報技術）運動だといった「夢語り」が続いてきたのです。そして国民は裏切られ続けてきたのです。

日本は大恐慌型不況 メディアでもようやくことに次第がわかってきて反省しはじめているようです。「90年代初頭にはアメリカで不良債権、銀行危機問題があった。昭和金融恐慌以来、金融危機の経験がなかった日本は、これを先行事例としてしまった。護送船団方式から抜けきれない金融当局、銀行に対し、ジャーナリズムが主導する形で、この先行事例を「グローバルスタンダード」として、実行しよう大騒ぎして迫った。つまり「市場原理に基づいて、潰れるべきものは潰して、健全なものだけを残す」方式である。／結論から言えば、当時のアメリカと日本では事情が違った。アメリカの金融界は、長い時間をかけてすでに市場原理が貫徹する世界になっており、新たに市場にさらされるものなどなかった。しかも、傷の大きさが違った」（「金融ビジネス」2001年4月号、6ページ）「日本の傷は三ケタ以上の兆円単位で、これまでさまざまな形で処理された額を上回っている。90年代のアメリカではなく、1930年代のアメリカの大恐慌のほうが、今の日本のモデルとしてはふさわしいと思われる。／大恐慌より迷走期間が長いという点を見れば日本の平成恐慌は世界史的規模。なぜ、迷走から抜け出せないのか。ジャーナリズムの「グローバルスタンダード」キャンペーン以上に大きな要因がある。アメリカである。／85年以降、金融・通貨政策が協調体制で行われる

ようになってから、一つの極の傷を埋めるため、他の極でバブルが発生し、その崩壊の傷を埋めるためにまた他方がバブルになるという振り子現象が続いた。」（同上7ページ）

このように言われています。アメリカ大恐慌を参考にすべきことは既に、侘美光彦「大恐慌型」不況」講談社、1998年で指摘されています。アメリカの大恐慌の後に、銀行規制、証券規制などが強められたことはよく知られています。今日これと逆の規制緩和が行われているわけで、これがデフレ・スパイラルの原因であるとも言えます。しかも、信用秩序維持のための公的資金投入などが、これとは全く逆の方向で行われています。つまり、アクセルとブレーキを同時に踏んでいるという状況で、何をしているのかわからない状況です。つまり、政策に首尾一貫性がないわけです。それがアメリカの注文かもしれません。

日本の政治状況 それにしても、今の日本の政治状況は惨憺たる有様です。森首相の退陣は秒読み段階に入っていますが、では誰が後を襲うのかとなると、誰がやっても同じ、という状況でしょう。日曜日のテレビ討論で、自民党若手代議士が語っているのを見て、やはり失望しました。今日本がやるべきことは、周回遅れでもよいから、レーガノミクスであり、サッチャリズムだということです。つまり、新自由主義、規制緩和です。これで失敗し続けてきたのが、ここ10年間の日本ではなかったのか、やりかけてその薬が効きすぎて、公的資金を注入せざるを得なくなったのではなかったのか、そう考えるとき、自民党若手代議士に任すこともできない。民主党・自由党の多くもほぼこれら自民党若手と同じ意見であることは間違いありません。

それでは、政治を一体誰に託したらよいのか、やはり自民党「守旧派」か、いやはや、やりきれない、それが正直なところです。

良質の保守主義が望まれます。

メールを見て下さい。又何でも意見を。

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう（matumura@ba.ritsumi.ac.jp）。メールをよこして下さい。個研 Tel(077) 561-4645FAX 兼用